



下院選挙後のロシアプーチン政権の行方

日時： 平成 16 年 2 月 23 日（月） 18:30～20:50

講師： 下斗米 伸夫 法政大学法学部教授（東京大学法学部大学院卒 法学博士）

1. はじめに

1. ロシアの民族性

ロシア人はかつて太陽信仰を有した。その後約 1000 年前にキリスト教（正教）が入り、やがてキリスト教が主流になった。イスラムの選択もなかったわけではなかった。近世以降一部では「第 3 のローマ」としてキリスト教の中心に存在する民族であると考え、これを誇りにしていた。社会主義の時代でも「第 3 インター」として社会主義世界のリーダーであり続けてきた。ロシアは強い国、大きい国であるという誇りが民衆の中に存在している。

2. 混乱の時代

ソ連は政治経済体制の行詰まりによる深刻な経済不振から共産党率いる社会主義体制が崩壊した。91 年末から大統領エリツィンはアメリカをモデルとして民主主義と市場経済をめざして改革を進めた。しかし、若手による急進改革派と、それを遮るロシア共産党との政治闘争は、10 年も続き、社会混乱と不況をもたらした。貧富の拡大、側近の醜聞、本人の病身等によりエリツィンは大統領の任期途中で辞任し、無名のプーチンに交代した。

3. プーチン登場

16 年間 KGB（国家保安委員会＝秘密警察）勤務。サンクトペテルブルグ副市長後の大統領府勤務時代の能力がエリツィンに認められ後継者とされ、2000 年 3 月の大統領選挙で初当選した。

今までの統治状況を分析し、今回の下院選挙結果を踏まえて今後の行方を見してみる。

2. 政治手法

1. 人材

出身地サンクトペテルブルグの開明的な西欧主義者とロシア的秩序を重んじる KGB 出身者を上手く組合せて活用している。エリツィン時代から引き継いだ各種の政商は政治面から排除し、大物でも悪質な人物は逮捕している。エリツィン人脈では国営企業出身のカシヤノフ首相が辞任、この 3 月に対外関係や財務に強いフラドコフ新首相に変わった。

2. 大統領権力強化

エリツィン時代に特権的地位を持った知事等地方勢力の権限を削除し、地方を 7 管区に統合し、そこに大統領により任命された全権代表をおき、各管区を監督するようにし、緩んでいた統制力を強化した。

3. マスコミ規制

言論の自由は保障するとしているが、エリツィン政権末期に設置された新聞情報省を活用してマスコミを上手にコントロールしている。

4. 方針

民族性に根ざした強く偉大な国になろうと言う大国主義を基礎にして、アメリカモデルによる急進改革ではなく、国家がある程度コントロールする民主主義、資本主義をめざす中道の市場改革を示した。

3. 産業別政治力の動き

1. 軍需産業

米国に勝つ為にソ連時代に重点的に育成された産業である。産軍複合体として共産党の中核を占めていたが、冷戦終了により弱体化していった。

2. 農業

不振から抜け出すため農業界代表としてゴルバチョフを大統領にした。中国の鄧小平にならって農業に自由を与えたが、自由の使い方に慣れない農民は混乱するばかりであった。党の幹部に与えた自由化の結果、連邦制は崩壊することになった。農業系共産党幹部の勢力は農業党となった。

3. エネルギー産業

主力産業で、ロシア経済の中心、外貨収入の半数をしめる。世界中に需要があり、近年その価格が高止まりしていたので発展著しく、ロシア経済全体を支えている。党幹部から民営化の波に乗って新興財閥になり、エリツィン時代に副首相になったものもあり、政治的影響力が大きかった。プーチン時代に政治から離されつつあるが、財界での影響力は大きい。

4. 金融・商業・サービス産業

ソ連時代にはなかった産業だが、自由化の波に乗り、政治権力を上手く活用し、米国の投資筋や金融勢力と組んで新分野で急激に発展。産業界の序列ではエネルギー部門を超えてトップに位置する程になっている。

4. 経済の好調

プーチン時代になって改革が奏効したこともあるが、基本的には石油価格の高騰によりGDPは5%から7%と高い経済成長を続けている。所得倍増論さえ言われている消費ブームで、モバイル等も好調である。赤字であった財政も黒字になっている。

しかし、イランやイラクの石油輸出が本格化されれば石油価格の下落が予想され、比較優位は保たれなくなる。「北のサウジアラビア」となることをさけるため、石油の超過利益を投入して新産業を創出すべく苦慮している。

5. 下院議員選挙結果（2003年12月）

	2003年	1999年
--	-------	-------

政党	議席数	得票率	議席数	得票率
統一ロシア(与党)	222	37.9%	72	3.3%
共産党(野党)	53	12.7%	113	24.3%
祖国(実質与党)	37	9.1%	0	0

1. 選挙結果の特徴

- (1)プーチン与党は議席を3倍に増やした。
- (2)野党の共産党は半減した。
- (3)祖国はクレムリンが共産党を分断するために選挙直前の9月に組織した政党である。
共産党の支持者に大幅に食い込み大躍進した。
- (4)急進改革派は完敗している。

2. プーチン勝利理由

- (1)行政手段を使って、地方知事達を締め上げた。
- (2)行政介入しているテレビ局を有利に活用した。
- (3)エリツィン時代以来暗躍していたいかがわしい政商、新興財閥を摘発し、政治世界から引き離したことが民衆に喝采をうけた。
- (4)共産党の支援勢力の軍需産業や農業の地盤が弱体化した。
- (5)国民が共産党と急進改革派による長い政争に飽き、非政治化してしまっていたので、プーチンの中道的な改革が支持された。
- (6)国民の中に反米気運が多いのを察して、アフガニスタン戦争以来米国と協調していたのに、イラク戦争で米国に非協力を貫いたことが選挙に有利に働いた。
- (7)石油価格高騰による経済成長により混乱していた社会が安定し、それまで恒常化していた給料、年金の支払い遅延がなくなった。
- (8)大統領の強く大きい政府の実現という方針が国民の大国願望に合致した。

6. 今後の見込み

プーチン政権は、議会ベースで多数派になり、政治的安定を実現した。世論の支持率は70%を超え、2004年3月の大統領再選は確実となった。51歳と若いので憲法の3選禁止条項を改正して2008年の大統領選挙にも出馬と言われ出している。今後注目すべき点は次の通り。

1. 産業開発

エネルギーに偏った産業構造の改善が急を要する難しい問題である。今後の産業政策として、次のようなものが挙げられている。

- (1) 先端的軍需技術を民生活用する。
- (2) 先進国に大量に流出した優秀な技術者をもどし、石油の利益を投入して創業する。
- (3) 中国、朝鮮、に鉄道を繋げ、日本を含めて東アジアとの通商を活発化させ

る。

(4) 外国資本を導入して太平洋向けにパイプラインを繋ぐ。

2. 外交

(1)西に背を向けることはあり得ないが、旧東欧諸国はEUに向かっているのもその壁は厚い。従ってインド、中国、韓国を目指すユーラシア主義が重視されてくる。

(2)イラク戦争で反米的姿勢を出した。近隣の中央アジアのグルジア、アゼルバイジャン等に米軍が基地を作る動きがある。この地区に石油に絡む利権があり、ロシアと米国の利害対立が続いているので反米傾向は続くであろう。特にグルジアの今後の動きには注意を要する。

(3)北朝鮮はその取得争いで日露戦争になったほど、昔から強い利害関係を有していた。二次大戦後、ソ連に当時なかったウランが北朝鮮にあったことから、その確保のためもふくめ、帰国したがらなかった金日成を無理に帰国させて建国させた経緯が有る。建国以降も深い関係を維持してきたので今月開催の6カ国協議にロシアは参加している。北朝鮮問題で各国に影響力を行使したいと考えている。

(4)日本とは橋本首相以降、交流は活発化していて、プーチンは日本との交流を重視している。資金協力で日本向けのパイプラインを作り、自動車会社を作りたがっている。その為に北方領土問題も動く可能性がある。2004年3月の大統領選挙後にその動きは始まるであろう。

7. 追記 — 全閣僚解任

新聞報道によれば、この講話の翌日の2月24日にプーチンは全閣僚解任を発表した。講師が予告したように、エリツィン人脈と新興財閥系人物を完全に排除することを目指しているようである。フラトコフ新政権の陣容はまだ不明だが、3月の大統領選挙をめざして自前の内閣を組織し、新興財閥への課税強化と貧困層対策を強化する社会政策を強めることを目指しているようである。これにより2期目のプーチンの立場は益々強くなるであろう。

8. 感想

1. 新しいロシアの姿がよく理解できた。混乱した隣国が安定に向かい、政治経済面で交流が深まることは良いことだ。しかし、反対勢力を強権やメディア活用で排除する手法により独裁化を完成しつつあることには注目を要する。

2. 中世以降続いている専制国家の歴史の中で、個の尊重や自治の観念が育っていない国を一つに纏めてゆくためには、中央集権の独裁政治も必要とされるのかもしれない。しかし、秘密警察の手法が政治、外交面に本格化することが予想され、国内にそれをチェックする体制がなくなることは問題であろう。

(文責 榎本) 以上

異業種交流会



New Management Club



[BACK](#)月例会報告目次へ



NMCトップへ[HOME](#)